

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第47期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 KINKI COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 守都正和

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号

【電話番号】 大阪(06)6330-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山田清貴

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号

【電話番号】 大阪(06)6330-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山田清貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	182,668	183,349	182,862	193,082	180,999
経常利益 (百万円)	7,840	5,475	5,323	7,808	6,106
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	201	161	8,934	3,638	3,435
純資産額 (百万円)	84,222	82,877	72,931	75,413	77,808
総資産額 (百万円)	121,091	119,517	121,399	119,449	106,527
1株当たり純資産額 (円)	1,345.71	1,324.74	1,164.36	1,203.94	1,242.97
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.22	2.58	144.38	56.27	53.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	69.4	60.1	63.2	73.1
自己資本利益率 (%)	0.2	0.2	11.5	4.9	4.5
株価収益率 (倍)	317.0	255.9		17.4	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,755	16,176	1,331	18,500	24,741
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,517	20,055	14,501	15,156	16,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,268	1,478	10,267	5,846	5,465
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,343	9,986	7,082	4,579	7,234
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,221 〔803〕	3,231 〔757〕	3,337 〔707〕	3,362 〔671〕	3,293 〔560〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第45期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	164,298	162,196	162,275	170,932	158,338
経常利益	(百万円)	7,383	4,362	4,730	6,140	4,530
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	413	373	8,977	2,301	2,774
資本金	(百万円)	10,948	10,948	10,948	10,948	10,948
発行済株式総数	(千株)	62,591	62,591	62,591	62,591	62,591
純資産額	(百万円)	82,734	80,944	70,989	72,187	73,960
総資産額	(百万円)	108,749	107,569	109,616	106,803	101,647
1株当たり純資産額	(円)	1,321.94	1,293.84	1,134.29	1,153.43	1,182.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	18.00	18.00	18.00	21.00	24.00
	(円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	6.61	5.98	144.09	35.96	43.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.1	75.3	64.8	67.6	72.8
自己資本利益率	(%)	0.5	0.5	11.8	3.2	3.8
株価収益率	(倍)	154.3			27.2	28.6
配当性向	(%)	272.3			57.1	54.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	1,539 〔474〕	1,052 〔378〕	962 〔258〕	950 〔155〕	938 〔105〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第44期の従業員数の減少の主な理由は、連結子会社へ出向したことによるものです。

6 第45期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	変遷
昭和35年9月	清涼飲料の製造販売を目的とし、資本金1億円をもって近畿飲料株式会社を大阪市に設立
昭和35年10月	日本コカ・コーラ株式会社とコカ・コーラ、ファンタの製造、販売に関する契約を締結し、大阪府、兵庫県及び京都府におけるコカ・コーラ、ファンタの製造、販売権を取得
昭和35年12月	営業開始
昭和36年12月	本社を大阪府三島郡(現、大阪府摂津市)に移転
昭和36年12月	大阪工場を開設
昭和37年1月	商号を近畿コカ・コーラボトリング株式会社と変更
昭和41年2月	美原工場を開設
昭和44年3月	明石工場を開設
昭和46年4月	京都工場を開設
昭和51年8月	全額出資による「ケーシービーフーズサービス株式会社」を設立(平成3年1月ケーシービー株式会社に変更)
昭和53年6月	全額出資による「株式会社セラリア」を設立し、外食産業へ進出
昭和63年11月	大阪工場を閉鎖
平成元年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成3年12月	不動産の有効活用を図るため全額出資による「株式会社レックスエステート」(現連結子会社)を設立
平成4年10月	全額出資による「株式会社コーラコネクション」を設立し、物販事業へ進出
平成5年4月	全額出資による「ケーシービーコーヒーサービス株式会社」を設立し、オフィスコーヒーサービス事業を展開(平成11年3月「株式会社レクシー」に変更)
平成5年7月	共同出資会社「株式会社カディアック」(現連結子会社)(当社出資比率52%)を設立し、関西国際空港内で自動販売機による飲料販売等の事業へ進出
平成5年9月	共同出資会社「株式会社レックスリース」(当社出資比率90%)を設立し、自動車リース事業へ進出
平成5年12月	全額出資による「株式会社秋吉システムズ西日本」を設立し、焼鳥のチェーン店事業へ進出(平成9年3月株式会社秋吉システムズ(現連結子会社)に変更)
平成6年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年5月	自動販売機のオペレーター事業を拡大発展させるため、全額出資による「アライドベンディング株式会社」を設立(平成12年7月近畿コカ・コーラベンディング株式会社に変更)
平成7年9月	販売機器とその周辺分野のメンテナンスサービス事業を拡大発展させるため、全額出資による「株式会社レックステクノシステムズ」を設立
平成7年10月	スーパー・コンビニエンスストアなどの全国チェーンを対象に製品の販売拡大及び物流の合理化を目的として、全国のボトラーの共同出資により「コカ・コーラナショナルセールス株式会社」を設立
平成11年1月	グループ会社の経営基盤を確立するため、「ケーシービー株式会社」「株式会社セラリア」「株式会社コーラコネクション」のグループ3社を「株式会社シーアンドシー」(現連結子会社)として統合
平成11年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所が当社株式を市場第一部銘柄に指定
平成12年1月	明石工場の製造業務を委託するため、全額出資による「近畿プロダクツ株式会社」を設立(平成12年7月近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社(現連結子会社)に変更)
平成12年12月	美原工場を閉鎖
平成13年4月	自動販売機ビジネスにおける優位性を確保するため、「株式会社ネスコ」(現連結子会社)を完全子会社化
平成13年12月	自動販売機ビジネスにおける優位性を確保するため、「株式会社エフ・ヴィ西日本」を完全子会社化
平成14年1月	物流面の効率化を目指すため、「関西ロジスティクス株式会社」(現連結子会社)を設立
平成14年2月	販売機器関連ビジネスの競争力を強化するため、「株式会社エフ・ヴィ西日本」「近畿コカ・コーラベンディング株式会社」「株式会社レクシー」「株式会社レックステクノシステムズ」のグループ4社を「関西ビバレッジサービス株式会社」(現連結子会社)として統合
平成14年5月	西日本のボトラー5社の共同出資により、ミネラルウォーター製造会社「大山ビバレッジ株式会社」(現持分法適用関連会社)(当社出資比率27%)を設立
平成14年11月	関西圏における市場での優位性を目指すため、コカ・コーラウエストジャパン株式会社より「三笠コカ・コーラボトリング株式会社」の株式34%を取得(現持分法適用関連会社)
平成15年4月	コカ・コーラシステム内各社と共に、全国規模のサプライチェーンマネジメント(SCM)の確立を目指す新会社「コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社」を共同設立
平成17年12月	「株式会社レックスリース」の当社保有全株式をオリックス自動車株式会社に譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

飲料・食品の製造販売事業

飲料・食品の販売

関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

飲料の製造

近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

飲料の運送事業

関西ビバレッジサービス株式会社、関西ロジスティクス株式会社が行っております。

その他の事業

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

リース業

株式会社レックスリースが行っております。

なお、株式会社レックスリースについては、平成17年12月26日に当社が所有する全株式をオリックス自動車株式会社に売却しております。

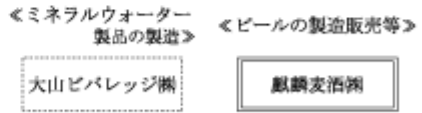
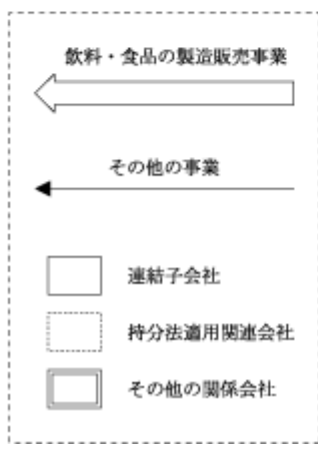
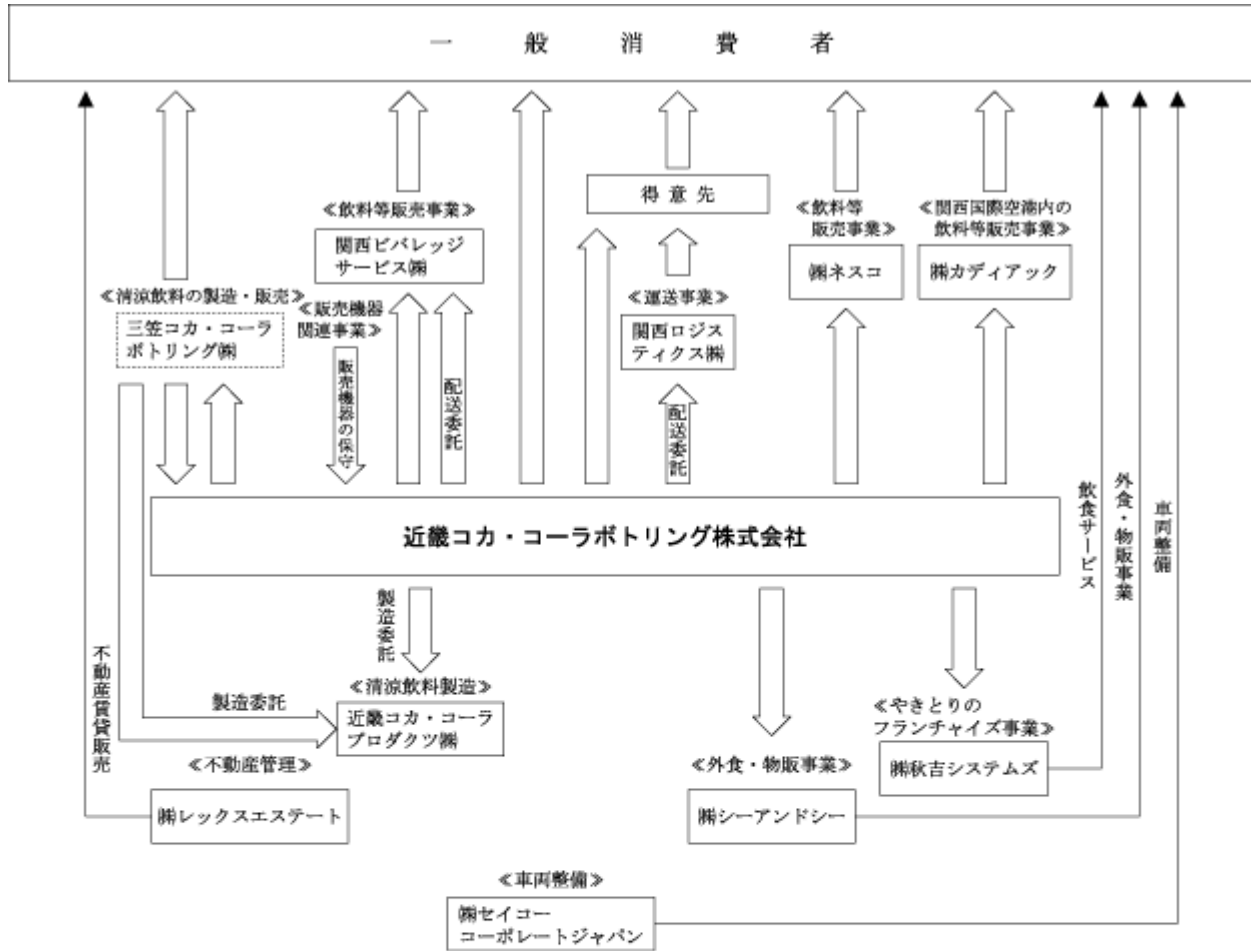
車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合〔又は 被所有割合〕 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西ビバレッジサービス 株式会社 (注) 2	大阪府摂津市	1,480	自動販売機のオペレーション、清涼飲料水の販売、オフィスコーヒーサービス事業、各種自動販売機の修理	100	当社製品の自動販売機オペレーション及び販売 当社の販売機器の保守及び維持管理 役員の兼任あり
株式会社ネスコ	大阪府摂津市	10	清涼飲料水の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
近畿コカ・コーラ プロダクツ株式会社	大阪府摂津市	100	清涼飲料水の製造	100	清涼飲料水の製造委託 役員の兼任あり
関西ロジスティクス 株式会社	大阪府摂津市	50	清涼飲料水の運送事業	100	当社製品の運送 役員の兼任あり
株式会社レックス エステート	大阪府摂津市	100	不動産の賃貸・売買・仲介及び管理	100	不動産の賃貸・売買・仲介及び管理 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
株式会社カディアック	大阪府泉南市	80	関西国際空港内での自動販売機による清涼飲料水の販売	52	当社製品の販売 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
株式会社シーアンドシー	大阪府摂津市	210	食品の販売、飲食店の経営	100	当社製品の販売 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
株式会社秋吉システムズ	大阪府摂津市	80	やきとりのフランチャイズチェーン	100	当社製品の販売 役員の兼任あり 資金の貸付けあり
株式会社セイコー コーポレートジャパン	大阪市中央区	20	車両の修理・整備	100	役員の兼任あり 資金の貸付けあり
(持分法適用関連会社) 三笠コカ・コーラ ボトリング株式会社	奈良県天理市	4,159	清涼飲料水の製造及び販売	34	役員の兼任あり
大山ビバレッジ株式会社	鳥取県西伯郡 伯耆町	100	ミネラルウォーター製造	27	役員の兼任あり 資金の貸付けあり
(その他の関係会社) 麒麟麦酒株式会社 (注) 3	東京都中央区	102,045	ビールの製造販売等	[41]	役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、各会社における重要な事業内容を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

その他の関係会社の麒麟麦酒株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 連結子会社のすべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 前期まで記載しておりました株式会社レックスリースについては、平成17年12月26日に全株式を売却致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造販売事業	3,068〔458〕
その他の事業	116〔62〕
全社(共通)	109〔40〕
合計	3,293〔560〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
938〔105〕	42.6	21.7	7,694

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者425人を除く)であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。
3 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社と連結子会社である近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、関西ピバレッジサービス株式会社、関西ロジスティック株式会社並びに株式会社ネスコで構成され、近畿コカ・コーラユニオンと称し、また、株式会社シーアンドシーにもシーアンドシー労働組合があり、共に現在まで労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社には労働組合はありませんが、現在まで労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢の改善などにより個人消費が増加するとともに、企業収益の改善や株価の回復が続くなど、緩やかながらも回復に向かっています。

清涼飲料業界におきましては、前年の記録的な猛暑の反動もありましたが、市場全体はわずかに成長したものと見られます。しかし、熾烈な企業間競争が繰り広げられ、販売数量確保のための量販店における価格競争や販促費用の増加など企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続いています。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画の達成に向け、前期に引き続き「お客様から見た企業ブランド価値向上」と「経営力の強化」を両輪とする基本戦略に基づいた事業活動にグループを挙げて取り組みました。

販売面におきましては、フレッシュネス活動などによる品質管理強化や、地域ファン作りを推進するため地域イベントへの協賛を拡充したほか、お客様との購買接点の拡大やお得意様への提案型営業を更に展開するなど販売基盤の強化を図りました。また、5年ぶりとなるジョージアブランドの全面リニューアルや、新広告キャンペーンの展開などによりブランド力の強化を図ったほか、「一(はじめ)」「アクエリアス アクティブダイエット」「ジョージア エスプレッソカフェ」「ジョージア グランデ」などの新製品投入や各種プロモーションを実施し、販売の拡大に努めました。

製品の需給面におきましては、コカ・コーラシステムの全製品を全国規模で統括する新サプライチェーンマネジメントが、1月よりコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心に始動し、当社グループにおきましても明石ロジスティクスセンターの竣工など、新サプライチェーンマネジメントの推進に取り組みました。

経営管理面におきましては、社会から信頼される企業グループを目指して、1月より内部監査体制の充実などの組織改革を実施したほか、7月にはCSR本部を新設し、更なる品質保証体制の強化や地域に密着した社会貢献を戦略的に推進するなど、当社グループ全体でCSR活動に取り組みました。更に、12月には、激変する市場環境の中で成長を持続するためコカ・コーラウエストジャパン株式会社と、経営統合も視野に入れ、「カスタマー・サービスの向上」「サプライチェーンの強化」「業務系システムの拡充」「お客様満足の向上」を内容とする業務提携に基本合意しました(なお、平成18年7月1日に共同持株会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足させ、両社の経営の統合を予定しております)。また、同月、当社グループの借入金の圧縮と資産効率の改善を図るため、オートリース事業などを展開する当社連結子会社であった株式会社レックスリースの当社保有全株式をオリックス自動車株式会社に譲渡しました。

これらの結果、連結売上高は当連結会計年度より新サプライチェーンマネジメントが始動したことに伴い、従来当社が製造し、他ボトラーへ販売していたポストミックス製品等の売上高が約129億円無くなったこともあり、1,809億9千9百万円(前期比6.3%減)となりました。連結経常利益は61億6百万円(前期比21.8%減)となり、連結当期純利益は特別利益として関係会社株式売却益6億5千7百万円などを計上した結果、34億3千5百万円(前期比5.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業におきましては、量販店における価格競争をはじめとした熾烈な企業間競争が収益を圧迫する厳しい市場環境の中、ブランドごとのキャンペーンの展開や各種消費者プロモーションの実施、新製品の発売を行い、ブランド力の強化および販売の拡大を図りました。これらの結果、飲料・食品製造販売のセグメントの売上高は1,707億6千4百万円(前期比6.9%減)、営業利益100億2百万円(前期比16.1%減)となりました。

種類別の売上状況は、炭酸飲料が338億6千3百万円(前期比25.7%減)、非炭酸飲料が1,248億8千7百万円(前期比5.6%減)、その他が120億1千3百万円(前期比112.4%増)であります。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、物販事業、リース事業、不動産事業、外食事業がともに売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は102億3千5百万円(前期比6.7%増)、営業利益8億3千7百万円(前期比8.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入が247億4千1百万円、投資活動による資金の支出が166億2千万円、財務活動による資金の支出は54億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5千4百万円増加し、72億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益が53億6千6百万円、減価償却費が130億7千万円、長期前払費用償却費が25億8千9百万円、たな卸資産の減少32億8千5百万円などにより247億4千1百万円(前期比62億4千1百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出139億6千8百万円などにより、166億2千万円(前期比14億6千4百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、短期借入金の返済等により、54億6千5百万円(前期比3億8千1百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	8,183	14.4
その他の事業		
合計	8,183	14.4

(注) 1 平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業における生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため当連結会計年度の実績の金額は主として受託加工原価によっており、当連結会計年度の実績は、前連結会計年度に比べ大幅に減少しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	95,978	181.9
その他の事業	3,183	103.6
合計	99,161	177.6

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業におけるほぼ全ての商品を同社より仕入れることとなり、当連結会計年度の実績は、前連結会計年度に比べ大幅に増加しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	170,764	93.1
その他の事業	10,235	106.7
合計	180,999	93.7

(注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 飲料・食品の製造販売事業における主要な販売実績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造販売事業		数量(千函)	前期比(%)	金額 (百万円)	前期比(%)
製商品	炭酸飲料				
	コーラ飲料	11,065	95.6	16,157	72.2
	透明飲料	393	94.3	635	83.3
	フレーバー飲料	7,803	96.4	10,957	75.2
	乳性飲料	1,693	112.5	2,051	104.4
	栄養飲料	1,489	103.6	3,536	69.1
	その他	333	90.1	524	66.1
	小計	22,778	97.3	33,863	74.3
	非炭酸飲料				
	果実飲料	5,976	90.4	7,739	66.3
	コーヒー飲料	21,780	99.1	54,632	95.0
	スポーツ飲料	8,413	112.2	14,902	98.2
	ウーロン茶飲料	1,612	93.9	1,338	81.9
	紅茶飲料	3,242	98.2	6,906	97.4
	日本茶・その他茶飲料	12,548	99.7	25,552	94.5
	乳性飲料	508	182.1	1,057	212.1
	その他	7,391	107.1	12,757	110.0
	小計	61,473	101.0	124,887	94.4
	その他食品等	381	77.3	3,008	92.9
製商品計	84,633	99.8	161,759	89.3	
受託加工収入			9,004	372.8	
合計	84,633	99.8	170,764	93.1	

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、堅調に回復していくものと思われませんが、清涼飲料業界におきましては、今後も企業間競争の激化により経営環境は厳しさを増すものと見られます。

そのような中、当社におきましては、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と平成18年7月1日(予定)をもって、共同持株会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足させ、両社の経営を統合することと致しました。両社が一体となって磐石な経営基盤を築くことにより、企業価値の増大、日本のコカ・コーラビジネス変革のリーダーシップの発揮、経営基盤の強化、営業力の強化を目指します。また、平成18年度は中期経営計画最終年度であり、次期中期経営計画へ繋げるための重要な一年として、お客様とのダイレクトコミュニケーションの拡充やCSR活動を推進するほか、執行役員制度の導入など当社グループガバナンスの改革により、長期的成長が持続できる経営基盤を確立し、当社グループの企業価値向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼働に伴い、平成17年1月から、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社、当社の4社による製造許諾契約、およびザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、当社の3社によるディストリビューション許諾契約に基づき、営業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による調達・製造・物流業務の統括

当社は、全国のコカ・コーラグループの調達・製造・物流業務の統括による最適なサプライチェーンマネジメント構築のために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参画し、同社と協働で事業に取り組んでおりますが、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務の執行やコスト削減策によって商品原価が変動する可能性があります。

また、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との商品取引において、全国一元的な情報システムを使用しており、予期し得ない原因によりシステムが稼働しなくなった場合、商品の供給が不安定になる可能性があります。

(3) 食品の安全性、品質管理

食品の安全性に関しましては、当社工場ではコカ・コーラシステムの品質基準に加えてISO9001による厳しい品質管理を行っており、さらに、当社の品質保証部が中心となって製造から営業までのトータルの品質管理を行っておりますが、想定範囲を超えた品質事故が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境

近畿圏経済・消費動向

当社グループは近畿圏で事業展開しているため、近畿圏における景気・金融・株式などの経済動向や個人消費動向の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天候

当社グループが主な事業としております清涼飲料業界の販売数量は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。冷夏、暖冬、長雨などの異常気象に左右されるほか、台風等の悪天候もリスクとなります。

飲料事業の競争

清涼飲料業界は、近年市場が成熟状況にあるといわれておりますが、当社グループは依然として近畿圏において高いシェアを維持しております。しかしながら、販売チャネルはスーパーマーケットやコンビニエンスストアのウェイトが増加しており、特に大都市圏に競合他社が資源を集中的に配分していることから、市場競争はますます厳しくなることが予想されます。

新製品の販売動向

清涼飲料業界における商品のライフサイクルは比較的短いといわれており、当社グループにおいても新製品の売上高は総売上高の10%以上を占めております。従って、新製品の販売動向によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業遂行上での事故

当社グループは、事業遂行にあたって生じる可能性のある「リスク」に対する未然防止策実施に努めております。しかしながら、事業活動遂行上予期しない事故(環境汚染物質の流出など)が発生し、事業活動の一部停止などを招く可能性があります。

(6) 自然災害

地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、当社グループが保有する設備等が損害を被った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境問題

当社グループは、コカ・コーラグループの「eK0システム」の一貫として、省エネ型の自動販売機の導入、空容器の自社処理、工場における環境投資等を推進しており、常に環境に配慮して事業を推進しておりますが、関係法令の改正等により新たな設備投資や費用負担が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、事業の遂行にあたって、食品衛生法や不当景品類及び不当表示防止法等、様々な法的規制の適用を受けております。今後、これらの規制の変更等により新たな費用負担が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩など

当社グループは、個人情報を含めた情報管理態勢を構築し、かつ社内での研修などを通じて個人情報漏洩を防ぐ努力をしております。しかしながら予期し得ないハッキング等により情報が漏洩、改竄されるリスクがあります。また、コンピューターウィルスの感染によって当社グループのコンピューターシステムが一定期間使用できないことにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で、当社のコカ・コーラボトラーとしての基本となる以下の契約を締結し、これらの契約に基づき大阪府、兵庫県および京都府の3府県(以下テリトリー)において、営業活動を行っております。

(1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の製造ならびに商標使用に関するものであります。

(2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品を、テリトリー内において販売することに関するものであります。

株式交換契約

当社は、平成18年2月22日開催の取締役会において、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との共同持株会社制への移行を行う過程で、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が会社分割を経て事業会社を傘下におく持株会社へと移行することを前提に、当該持株会社と当社が株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結致しました。

概要については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 」の(重要な後発事象)をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,809億9千9百万円(前期比6.3%減)となり、前連結会計年度と比較して120億8千3百万円の減収となりました。売上高を事業の種類セグメント毎に分析すると、飲料・食品の製造販売事業の売上高は1,707億6千4百万円(前期比6.9%減)、その他の事業の売上高は102億3千5百万円(前期比6.7%増)となっております。

飲料・食品の製造販売事業における減収は、新サプライチェーンマネジメントの始動によりコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うこととなり、生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更となり受託売上高は増加しましたが、ポストミックス製品等の他ボトラー各社への販売がなくなったこと、また、昨年の猛暑の反動および主要4ブランドの販売数量が伸び悩んだことによるものです。炭酸飲料が338億6千3百万円(前期比25.7%減)、非炭酸飲料が1,248億8千7百万円(前期比5.6%減)、その他が120億1千3百万円(前期比112.4%増)となりました。

営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度と比較して80億4千3百万円減益の799億2千4百万円(前期比9.1%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との取引形態の変更により物流費用の一部が仕入原価に変更になったこと及び販売促進費用の減少等により経費が59億8千5百万円減少し、前連結会計年度と比較して61億8千5百万円減少の737億9千万円(前期比7.7%減)となりました。

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果、前連結会計年度と比較して18億5千7百万円減益の61億3千3百万円(前期比23.2%減)となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度と比較して9千3百万円減少の3億9千4百万円(前期比19.2%減)、営業外費用が支払利息の減少等により前連結会計年度と比較して2億4千9百万円減少の4億2千2百万円(前期比37.1%減)となっております。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、6億8千6百万円の特別利益と14億2千6百万円の特別損失となりました。特別利益の主なものは、関係会社株式売却益6億5千7百万円であります。また、特別損失の主なものは、固定資産売却及び除却損6億7千3百万円、固定資産除却補償金2億5千7百万円、貸倒引当繰入額1億4千1百万円、新紙幣対応費用3億1千6百万円等であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度と比較して、2億3百万円減益の34億3千5百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

清涼飲料業界の販売数量は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。また、販売チャネルはスーパーマーケットやコンビニエンスストアのウェイトが増加しており、競合他社が特に大都市圏に資源を集中的に配分していることから、市場競争はますます激しくなることが予想されます。新製品の販売動向によっても業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、新サプライチェーンマネジメントの始動により、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全製品を全国規模でコカ・コーラボトリング各社に供給することとなり、ほぼすべての商品を同社から仕入れることになりました。従って、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務の執行やコスト削減策によって商品原価が変動する可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

現金及び現金同等物は、72億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億5千4百万円増加致しました。これは、新サプライチェーンマネジメントの始動に伴うたな卸資産の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度と比べ、62億4千1百万円増加の247億4千1百万円となったものの、これにより得られた資金を、自動販売機や明石ロジスティクスセンターへの投資等により投資活動によるキャッシュ・フローにおいて166億2千万円、短期及び長期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローにおいて54億6千5百万円支出したことによるものであります。

当社グループの資金は自己資金に加え、金融機関からの借入れによって調達しております。なお、緊急時に備え、平成16年9月より100億円を上限に金融機関と2年間のコミットメントライン契約を締結しております。

(5) 戦略的現状と見通し

中期経営計画の二年目である当期は、戦略骨子の一つである「お客様から見た企業ブランド価値向上」を目指し、工場見学の再開・ホームページのリニューアル・地域イベントを通じたコミュニケーション活動の強化等を実施致しました。また、CSR本部を新設し、更なる品質保証体制の強化や地域に密着した社会貢献を戦略的に推進するなど、グループ全体でCSR活動にも取り組みました。今後は、グループ一体となってお客様満足活動を含めたCSR活動を進め、地域とのネットワークを構築していくことにより、近畿二府一県のお客様に信頼され、「好き」と言ってもらえる企業グループを目指します。

戦略骨子のもう一つである「経営力強化」においては、コカ・コーラシステムの全製品を全国規模で統括する新サプライチェーンマネジメントが、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心に1月より始動し、当社グループにおきましても明石ロジスティクスセンターの竣工など、新サプライチェーンマネジメントの推進に取り組みました。また、激変する市場環境の中で成長を持続するためコカ・コーラウエストジャパン株式会社と「カスタマー・サービスの向上」「サプライチェーンの強化」「業務系システムの拡充」「お客様満足の向上」を内容とする業務提携に基本合意し、具体的な検討を進めた結果、企業価値の向上を図るための最善の方策として、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と平成18年7月1日(予定)をもって、共同持株会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足させ、両社の経営を統合することと致しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「飲料・食品の製造販売事業」を中心に全体で15,273百万円の設備投資をしております。

その主な内容は、次のとおりであります。

「飲料・食品の製造販売事業」におきまして、自動販売機など販売機器及び明石ロジスティクスセンターを中心に11,084百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明石工場 (兵庫県明石市)	飲料・食品 の製造 販売事業	清涼飲料 生産設備	2,036	794	2,514 (79)	33	5,379	
京都工場 (京都府久御山町)			2,503	2,647	1,198 (77)	89	6,438	
本社 (大阪府摂津市)(注)2		販売物流 設備等	725	6	582 (17)	14,743	16,058	263
八尾 (大阪府八尾市)			29		594 (3)	4	628	8
千里丘物流 センター (大阪府摂津市) (注)3			950	413	()	25	1,388	16
泉大津 (大阪府泉大津市)			89		710 (3)	4	804	25
大阪中央 (大阪市港区)			440		1,434 (9)	12	1,887	83
北神戸 (兵庫県西宮市)			285		1,241 (6)	15	1,541	23
和田山 (兵庫県和田山町)			283	33	537 (10)	7	861	11
尼崎 (兵庫県尼崎市)			255	9	1,421 (3)	3	1,690	33
明石 (兵庫県明石市) (注)3			594	1	()	34	629	31
洛南 (京都市南区)			98		941 (5)	6	1,046	41
綾部物流 センター (京都府綾部市)			432	162	636 (21)	3	1,235	18
京都ロジステ ィクスセンター (京都府久御山町) (注)3			2,011	1,419	()	43	3,473	
明石ロジステ ィクスセンター (兵庫県明石市) (注)3			1,514	1,319	()	78	2,912	

- (注) 1 帳簿価額の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 帳簿価額「その他」は販売機器、工具器具及び備品であります。
 なお、販売機器は2府1県に設置しておりますが、本社に一括表示しております。
 3 千里丘物流センター、明石営業所、京都ロジスティクスセンター、明石ロジスティクスセンターの「土地」の金額及び面積については、それぞれ本社、京都工場、明石工場に含まれております。
 4 主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備及び連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。
 5 生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備の休止はありません。
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 レックス エステート	本社他 (大阪府 摂津市他)	その他の 事業	不動産の 賃貸他の 事業に関 する設備	1,343	0	2,985 (25)	5	4,334	6
関西 ビバレッジ サービス 株式会社	本社他 (大阪府 摂津市他)	飲料・食 品の製造 販売事業	販売物流 設備等	113	13	()	265	392	1,834

- (注) 1 帳簿価額の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 帳簿価額「その他」は、販売機器、その他であります。
 3 前期まで記載しておりました株式会社レックスリースについては、平成17年12月26日に全株式を売却致しました。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における実施中のもの及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (大阪府摂津市)	飲料・食品 の製造販売 業	販売機器	7,332		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	
提出会社	新神戸支店 (兵庫県神戸市)	飲料・食品 の製造販売 業	営業所の新 設	1,854	80	自己資金	平成18年 3月	平成18年 12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,591,049	62,591,049	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	62,591,049	62,591,049		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年1月1日 から 平成11年12月31日	551	62,591	412	10,948	412	10,040

(注) 転換社債の転換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	22	287	83	4	8,379	8,828	
所有株式数(単元)		68,158	2,911	405,860	55,337	22	93,345	625,633	27,749
所有株式数の割合(%)		10.91	0.46	64.87	8.84	0.00	14.92	100.00	

(注) 自己株式60,360株は「個人その他」に603単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	25,779	41.19
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市東区岩塚町字高道1番地	8,674	13.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,875	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,708	2.73
近畿コカ・コーラボトリンググループ社員持株会	大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号	1,691	2.70
神大和株式会社	大阪府八尾市安中町1丁目1番27号	1,050	1.68
ビービーエイチメリルリンチグローバルアロケーションファンド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,007	1.61
株式会社弥谷	大阪市西区江戸堀1丁目25番7号	590	0.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	457	0.73
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	456	0.73
計		43,291	69.17

(注) 前事業年度において主要株主であった三菱重工株式会社は、平成17年4月1日付で会社分割を実施し、それに伴い、同社保有の当社株式が三菱重工食品包装機械株式会社に承継されました。この結果、三菱重工食品包装機械株式会社が主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,503,000	625,030	同上
単元未満株式	普通株式 27,749		同上
発行済株式総数	62,591,049		
総株主の議決権		625,030	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社	大阪府摂津市千里丘 7丁目9番31号	60,300		60,300	0.10
計		60,300		60,300	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営における最重要課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、業績、配当性向、将来の見通し等を考慮して継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、販売機器の更新、製造設備の改造・更新などの原資といたしますが、将来的には収益の向上をとおして配当等で還元できるものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とし、中間配当金12円を含めると、年間配当金は1株につき24円となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,289	1,025	800	1,101	1,440
最低(円)	918	645	614	737	921

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	1,170	1,160	1,141	1,185	1,198	1,440
最低(円)	1,103	1,051	1,087	1,117	1,125	1,160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	総括、 CSR本部長、 監査室直掌	守 都 正 和	昭和19年6月5日生	昭和42年4月 平成11年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成18年3月	麒麟麦酒株式会社入社 同社取締役名古屋支社長 当社常勤顧問 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現任)	16,900
専務取締役 専務執行役員	人事、 経営企画、 製造・SCM 部門担当、 業務提携 プロジェクト リーダー	吉 松 民 雄	昭和22年2月10日生	昭和44年3月 平成10年1月 平成12年3月 平成13年1月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 当社参与営業企画部長 当社取締役マーケティング部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役経営企画部長 当社専務取締役 当社専務取締役専務執行役員(現任)	3,200
常務取締役 常務執行役員	総務、 広報、経理、 情報システム 部門担当	太 田 茂 樹	昭和25年2月27日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成13年1月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月	麒麟麦酒株式会社入社 同社国際ビール事業部長 同社国際ビールカンパニー カン パニー副社長 サンミゲルコーポレーション(フ ィリピン)取締役 当社常務取締役 当社常務取締役常務執行役員(現 任)	1,000
常務取締役 常務執行役員	営業部門担当	浪 花 泰 次 郎	昭和21年12月20日生	昭和44年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成16年10月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 当社参与レギュラーサービス営業 部長 当社取締役レギュラーサービス営 業部長 当社取締役チェーンストア営業部 長 当社常務取締役 当社常務取締役常務執行役員(現 任)	5,000
取締役		佐 藤 安 弘	昭和11年2月7日生	昭和33年4月 平成8年3月 平成13年3月 平成13年3月 平成16年3月	麒麟麦酒株式会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 麒麟麦酒株式会社相談役(現任)	7,300
取締役		埴 俊 昭	昭和20年1月2日生	昭和43年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年4月	三菱重工業株式会社入社 同社産業機器事業部副事業部長 株式会社アール・エス・イー社長 付 同社常務取締役 当社取締役(現任) 三菱重工食品包装機械株式会社取 締役社長(代表取締役)(現任)	
常勤監査役		武 末 俊 夫	昭和21年12月12日生	昭和44年3月 平成15年3月 平成16年3月	当社入社 当社参与総務部副部長 当社常勤監査役(現任)	1,500
常勤監査役		神 田 博	昭和23年2月14日生	昭和45年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年3月	当社入社 当社取締役量販第一営業部長 当社取締役チェーンストア営業部 長 当社取締役経営企画部CSR推進担 当 当社常勤監査役(現任)	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		浅野直道	昭和16年2月19日生	昭和40年4月 平成14年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月	麒麟麦酒株式会社入社 同社専務取締役 当社監査役(現任) 麒麟麦酒株式会社代表取締役副社長兼執行役員副社長 麒麟麦酒株式会社代表取締役副社長(現任)	
監査役		京兼幸子	昭和25年7月17日生	昭和54年4月 昭和54年4月 昭和57年12月 平成7年4月 平成18年3月	弁護士登録(大阪弁護士会) 前原法律事務所に入所 宮崎綜合法律事務所に入所 京兼法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	
計						37,900

- (注) 1 取締役 埴 俊昭は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 浅野直道および京兼幸子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は「経営の意思決定および業務監督機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定および業務執行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化し、各々の権限と責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は取締役を兼務する者を含め22名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性の向上を通じて、長期的・継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めることとあります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役15名で構成され、毎月1回定期的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項は全て付議されており、業務執行状況についても毎回報告されております。

また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で、常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループ会社の経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗の状況等について経営会議およびグループ戦略会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社との経営課題の共有化に努めております。

監査役会は常勤2名、非常勤1名で構成され、うち1名は社外監査役であります。取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、監査計画に基づく各部門の調査、および重要な書類の閲覧、グループ監査役会議の開催等、監査体制の充実を図っております。

内部監査につきましては、社長直轄の組織である監査室に2名を配置し、監査役との連携を取りながら年度計画に基づき内部監査を実施しております。

また、コンプライアンスの管理強化のため、社内および社外に相談窓口を設置しております。

財務情報の適正性を期すため、会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けており、必要に応じて助言を頂いております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および補助者の状況は、次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
渡邊 宣昭	あずさ監査法人	3年
渡沼 照夫	あずさ監査法人	8年

(補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	10名
会計士補	8名
計	18名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、当社の大株主である三菱重工食品包装機械株式会社の代表取締役を兼任しております。

当社の社外監査役1名は、当社の大株主である麒麟麦酒株式会社の代表取締役を兼任しております。

上記以外に当社と両氏との人的関係、資金的関係または取引その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役および社外監査役については、当事業年度末日現在で記載しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスクの顕在化を未然に防止し、またリスクが顕在化し危機に転化した場合に社会及び経営への影響を最小限に留める体制を平成17年に整備しました。

グループ共通の「リスク管理規定」を制定すると共に、リスク管理活動をグループ全体で統括する組織として「CSRリスク管理委員会」(CSRリスク管理委員長：専務取締役専務執行役員)を設置しています。

CSRリスク管理委員会は、グループ共通の重要リスクを特定した上で、定期的に各社・各部門におけるリスクのモニタリングを実施していきます。各社・各部門は、平時から自らの責任においてリスクの顕在化を未然に防ぐため、「行動規範」(ビジョン実現に向けた行動基準)の下に、リスクの未然防止策の継続的見直し・改善を取り進めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 118百万円(うち、社外取締役1百万円)

監査役の年間報酬総額 33百万円(うち、社外監査役1百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 41百万円

上記以外の報酬 5百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第46期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第47期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			4,609		7,274	
2 受取手形及び売掛金			12,634		9,417	
3 たな卸資産			9,040		5,755	
4 前払費用			1,766		1,584	
5 未収入金			3,922		2,686	
6 繰延税金資産			3,095		2,501	
7 その他			347		343	
貸倒引当金			51		35	
流動資産合計			35,366	29.6	29,528	27.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		31,935		33,437		
減価償却累計額		16,848	15,086	17,547	15,890	
(2) 機械装置及び運搬具		33,230		28,200		
減価償却累計額		25,003	8,226	21,329	6,871	
(3) 販売機器		61,674		60,683		
減価償却累計額		47,528	14,145	46,219	14,463	
(4) 土地			19,823		19,508	
(5) 建設仮勘定			503		85	
(6) リース資産		11,447				
減価償却累計額		7,050	4,396			
(7) その他		7,178		5,324		
減価償却累計額		5,215	1,963	4,282	1,041	
有形固定資産合計			64,146	53.7	57,861	54.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,532		3,113	
(2) ソフトウェア仮勘定			589		190	
(3) 連結調整勘定			185		159	
(4) その他			199		183	
無形固定資産合計			3,508	2.9	3,646	3.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		6,489		7,540	
(2) 長期貸付金			610		530	
(3) 長期前払費用			2,218		2,009	
(4) 差入保証金			1,703		1,543	
(5) 繰延税金資産			4,903		3,604	
(6) その他			1,007		901	
貸倒引当金			502		639	
投資その他の資産合計			16,428	13.8	15,490	14.6
固定資産合計			84,083	70.4	76,998	72.3
資産合計			119,449	100.0	106,527	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	7,328		3,891
2		短期借入金	3,600		20
3		一年以内に返済の 長期借入金	4,817		4,244
4		未払金	4,869		4,450
5		未払法人税等	393		324
6		未払消費税等	370		396
7		未払費用	3,863		3,641
8		繰延税金負債			5
9		その他	1,148		1,019
		流動負債合計	26,392	22.1	17,992
固定負債					
1		長期借入金	11,591		4,300
2		退職給付引当金	1,368		1,710
3		役員退職慰労引当金	253		245
4		繰延税金負債	416		419
5		その他	3,933		3,995
		固定負債合計	17,563	14.7	10,670
		負債合計	43,955	36.8	28,663
(少数株主持分)					
		少数株主持分	80	0.0	55
(資本の部)					
	2	資本金	10,948	9.2	10,948
		資本剰余金	10,040	8.4	10,040
		利益剰余金	54,209	45.4	56,024
		その他有価証券評価差額金	258	0.2	849
	3	自己株式	42	0.0	53
		資本合計	75,413	63.2	77,808
		負債、少数株主持分 及び資本合計	119,449	100.0	106,527

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			193,082	100.0	180,999	100.0
売上原価			105,115	54.4	101,075	55.8
売上総利益			87,967	45.6	79,924	44.2
販売費及び一般管理費	1		79,976	41.5	73,790	40.8
営業利益			7,991	4.1	6,133	3.4
営業外収益						
1 受取利息		33			14	
2 受取配当金		19			15	
3 不動産賃貸収入		127			118	
4 持分法による投資利益		164			92	
5 その他		143	488	0.3	153	394
営業外費用						
1 支払利息		207			153	
2 不動産賃貸原価		82			66	
3 貯蔵品他廃棄損		278			166	
4 その他		102	671	0.4	35	422
経常利益			7,808	4.0	6,106	3.4
特別利益						
1 関係会社株式売却益					657	
2 前期損益修正益	2	103				
3 固定資産売却益	3	0			0	
4 投資有価証券売却益		74			11	
5 貸倒引当金戻入益		80	259	0.1	16	686
特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	4	666			673	
2 減損損失	5	365				
3 台風災害損失		158				
4 特別退職金	6	1,309				
5 固定資産除却補償金					257	
6 貸倒引当金繰入額					141	
7 新紙幣対応費用		257			316	
8 ゴルフ会員権評価損					28	
9 投資有価証券評価損		4				
10 確定拠出年金移行に伴う損失			2,761	1.4	9	1,426
税金等調整前当期純利益			5,306	2.7	5,366	3.0
法人税、住民税 及び事業税		597			431	
法人税等調整額		1,047	1,645	0.8	1,475	1,906
少数株主利益			(-)22	0.0		(-)24
当期純利益			3,638	1.9	3,435	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,040		10,040
資本剰余金期末残高			10,040		10,040
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			51,792		54,209
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,638	3,638	3,435	3,435
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,125		1,500	
2 役員賞与		96	1,222	119	1,620
利益剰余金期末残高			54,209		56,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,306	5,366
2		13,233	13,070
3		365	
4		2,469	2,589
5		26	26
6		644	382
7		34	2
8		33	198
9		53	30
10		207	153
11		164	92
12		74	11
13		4	
14			28
15		0	0
16		666	673
17		158	
18		1,309	
19			657
20		589	1,202
21		860	3,285
22		1,052	760
23		135	45
24		97	116
25		844	86
	小計	20,451	25,437
26		74	59
27		210	152
28		1,309	
29		507	603
	営業活動によるキャッシュ・フロー	18,500	24,741
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		30	40
2		40	30
3		12,525	13,968
4		1	943
5		1,152	1,399
6		2,609	2,461
7		13	40
8		617	47
9			113
10		86	79
11		332	158
12		269	75
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,156	16,620

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増減額	1,400	3,580
2		長期借入れによる収入	2,000	4,482
3		長期借入金の返済による支出	5,303	4,847
4		自己株式の取得による支出	12	10
5		配当金の支払額	1,125	1,500
6		少数株主への配当金の支払額	4	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,846	5,465	
現金及び現金同等物の増減額		2,503	2,654	
現金及び現金同等物の期首残高		7,082	4,579	
現金及び現金同等物の期末残高		4,579	7,234	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラボロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ピバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	連結子会社の数 9社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラボロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ピバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株) なお、株式会社レックスリースについては、平成17年12月26日に全株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボロダクツ(株)、大山ピバレッジ(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品.....総平均法による原価法 原材料・貯蔵品...主として月別移動平均法による原価法 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・貯蔵品 同左 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は365百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「有価証券利息」について区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」について区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は96,970百万円、「短期借入金の返済による支出」は98,370百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,806百万円</p> <p>2 当社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 62,591,049株</p> <p>3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 51,548株</p> <p>保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。 また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,876百万円</p> <p>2 当社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 62,591,049株</p> <p>3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 60,829株</p> <p>保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 14,563百万円</p> <p>退職給付費用 841百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 92百万円</p> <p>販売手数料 19,110百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 41百万円</p> <p>減価償却費 9,790百万円</p> <p>2 前期損益修正益 厚生年金基金解散後から清算業務完了までの期間に係る年金受給者への代行加算年金相当額について、前期に厚生年金基金解散損として計上していましたが、清算業務が当初の見込より早期に終了したことにより、その一部を戻入れております。</p> <p>3 固定資産売却益は、連結子会社の車両の売却益であります。</p> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <p>建物及び構築物 104百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 55百万円</p> <p>販売機器 428百万円</p> <p>その他有形固定資産 30百万円</p> <p>建物等解体費 47百万円</p> <p>計 666百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 14,462百万円</p> <p>退職給付費用 900百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 90百万円</p> <p>販売手数料 17,760百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 73百万円</p> <p>減価償却費 9,341百万円</p> <p>2</p> <p>3 同左</p> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <p>建物及び構築物 93百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 35百万円</p> <p>販売機器 451百万円</p> <p>その他有形固定資産 9百万円</p> <p>建物等解体費 83百万円</p> <p>計 673百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		5	
場所	用途	種類	金額
泉佐野市	賃貸用土地	土地	365百万円
<p>事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、グルーピングの単位としております。</p> <p>継続的な時価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。</p>			
6 特別退職金は、連結子会社への転籍一時金等であり、		6	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)	
現金及び預金勘定	4,609百万円	現金及び預金勘定	7,274百万円
計	4,609百万円	計	7,274百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40百万円
現金及び現金同等物	4,579百万円	現金及び現金同等物	7,234百万円
2		2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社レックスリースが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
		流動資産	3,121百万円
		固定資産	7,808百万円
		資産合計	10,930百万円
		流動負債	3,443百万円
		固定負債	7,105百万円
		負債合計	10,548百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) 借手側				(1) 借手側		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び運搬具 (百万円)			工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	30			1,194	109	1,303
減価償却累計額相当額	25			669	78	747
期末残高相当額	5			525	31	556
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	4百万円			1年以内	237百万円	
1年超	1百万円			1年超	318百万円	
合計	5百万円			合計	556百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左		
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	4百万円			支払リース料	4百万円	
減価償却費相当額	4百万円			減価償却費相当額	4百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(2) 貸手側				(2) 貸手側		
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				前連結会計年度の当該リース取引の注記は、全て(株)レックスリースのものであり、当連結会計年度において、(株)レックスリースは連結子会社でなくなったことから当該注記は記載しておりません。		
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)			
取得価額	459	296	188	945		
減価償却累計額	436	255	179	870		
期末残高	23	41	9	74		

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 84百万円 <hr/> 合計 145百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	
受取リース料、減価償却費 受取リース料 79百万円 減価償却費 44百万円	
2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 1年以内 1,964百万円 1年超 3,430百万円 <hr/> 合計 5,395百万円	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 934百万円 1年超 1,416百万円 <hr/> 合計 2,350百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	451	903	452
(2) 債券			
(3) その他			
計	451	903	452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	561	512	48
(2) 債券			
(3) その他			
計	561	512	48
合計	1,012	1,416	403

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
617	74	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	5
計	5
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261
計	1,261

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券 社債		5
合計		5

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	994	2,379	1,385
(2) 債券			
(3) その他			
計	994	2,379	1,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11	10	0
(2) 債券			
(3) その他			
計	11	10	0
合計	1,005	2,390	1,384

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
47	16	5

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	5
計	5
(2) その他有価証券 非上場株式	1,269
計	1,269

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券 社債		5
合計		5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,308百万円	年金資産		未積立退職給付債務(+)	1,308百万円	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	59百万円	退職給付引当金(+ +)	1,368百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	1,513百万円	年金資産		未積立退職給付債務(+)	1,513百万円	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	196百万円	退職給付引当金(+ +)	1,710百万円				
退職給付債務	1,308百万円																												
年金資産																													
未積立退職給付債務(+)	1,308百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額																													
未認識数理計算上の差異	59百万円																												
退職給付引当金(+ +)	1,368百万円																												
退職給付債務	1,513百万円																												
年金資産																													
未積立退職給付債務(+)	1,513百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額																													
未認識数理計算上の差異	196百万円																												
退職給付引当金(+ +)	1,710百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に転籍による特別退職金1,309百万円を特別損失に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 上記の他、前払退職金は従業員給与として62百万円を計上しております。</p>	勤務費用	691百万円	利息費用	15百万円	期待運用収益		会計基準変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	その他	138百万円	計	860百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の他、連結子会社における確定拠出年金移行に伴う損失9百万円を特別損失に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 上記の他、前払退職金は従業員給与として137百万円を計上しております。</p>	勤務費用	564百万円	利息費用	27百万円	期待運用収益		会計基準変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	その他	320百万円	計	914百万円
勤務費用	691百万円																												
利息費用	15百万円																												
期待運用収益																													
会計基準変更時差異の費用処理額																													
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																												
その他	138百万円																												
計	860百万円																												
勤務費用	564百万円																												
利息費用	27百万円																												
期待運用収益																													
会計基準変更時差異の費用処理額																													
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																												
その他	320百万円																												
計	914百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額 基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額 基準	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額 基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額 基準	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として15年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額 基準																												
割引率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	主として15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額 基準																												
割引率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	主として15年																												

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 45百万円 未実現利益の消去に伴う修正 45百万円 貸倒引当金繰入超過額 13百万円 一括償却少額資産 4百万円 繰越欠損金 3,035百万円 その他 20百万円 繰延税金資産小計 3,164百万円 評価性引当額 68百万円 繰延税金資産合計 3,095百万円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入超過額 531百万円 役員退職慰労引当金 103百万円 差入保証金評価損 74百万円 貸倒引当金繰入超過額 35百万円 ゴルフ会員権損金不算入額 170百万円 一括償却少額資産 8百万円 未実現利益の消去に伴う修正 258百万円 投資有価証券評価損損金不算入額 69百万円 関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円 厚生年金基金解散による未払退職金 1,376百万円 繰越欠損金 4,566百万円 その他 192百万円 繰延税金資産小計 8,037百万円 評価性引当額 2,612百万円 繰延税金負債との相殺 521百万円 繰延税金資産合計 4,903百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 773百万円 その他有価証券評価差額金 164百万円 繰延税金資産との相殺 521百万円 繰延税金負債合計 416百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 84百万円 未実現利益の消去に伴う修正 32百万円 貸倒引当金繰入超過額 18百万円 一括償却少額資産 3百万円 繰越欠損金 2,845百万円 その他 46百万円 繰延税金資産小計 3,031百万円 評価性引当額 529百万円 繰延税金負債との相殺 0百万円 繰延税金資産合計 2,501百万円 繰延税金負債 その他 5百万円 繰延税金負債小計 5百万円 繰延税金資産との相殺 0百万円 繰延税金負債合計 5百万円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入超過額 754百万円 役員退職慰労引当金 98百万円 差入保証金評価損 132百万円 貸倒引当金繰入超過額 44百万円 ゴルフ会員権損金不算入額 172百万円 一括償却少額資産 6百万円 未実現利益の消去に伴う修正 256百万円 投資有価証券評価損損金不算入額 69百万円 関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円 厚生年金基金解散による未払退職金 1,354百万円 繰越欠損金 1,157百万円 その他 178百万円 繰延税金資産小計 4,874百万円 評価性引当額 328百万円 繰延税金負債との相殺 941百万円 繰延税金資産合計 3,604百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 773百万円 その他有価証券評価差額金 563百万円 その他 24百万円 繰延税金負債小計 1,360百万円 繰延税金資産との相殺 941百万円 繰延税金負債合計 419百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.27% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.08% 住民税均等割等 1.42% 税務上の繰越欠損金の利用 10.60% 連結修正 1.09% その他 2.96% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.01%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.61% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04% 住民税均等割等 1.36% 税務上の繰越欠損金の利用 12.44% 連結修正 1.41% その他 2.94% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.53%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,494	9,587	193,082		193,082
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	2,095	2,111	(2,111)	
合計	183,511	11,683	195,194	(2,111)	193,082
営業費用	171,586	10,908	182,495	2,596	185,091
営業利益	11,925	774	12,699	(4,708)	7,991
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	80,143	14,583	94,727	24,722	119,449
減価償却費	10,660	1,984	12,645	588	13,233
減損損失		365	365		365
資本的支出	10,674	2,728	13,402	1,585	14,987

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,725百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,140百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,764	10,235	180,999		180,999
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	2,066	2,082	(2,082)	
合計	170,779	12,301	183,081	(2,082)	180,999
営業費用	160,777	11,464	172,241	2,624	174,865
営業利益	10,002	837	10,840	(4,706)	6,133
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	73,027	7,085	80,112	26,415	106,527
減価償却費	10,214	2,139	12,354	715	13,070
資本的支出	11,084	2,677	13,762	1,511	15,273

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、アクエリアス、ジョージアコーヒー、爽健美茶等の販売、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,791百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,775百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,203.94円	1,242.97円
1株当たり当期純利益	56.27 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	53.57 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,638	3,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	119	85
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(119)	(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,519	3,349
普通株式の期中平均株式数(株)	62,547,276	62,532,911
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年 2月22日開催の取締役会において、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との共同持株会社制への移行を行う過程で、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が会社分割を経て事業会社を傘下におく持株会社へと移行することを前提に、当該持株会社と当社が株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結致しました。

なお、平成18年 3月30日開催の第47回定時株主総会において、当該株式交換契約について承認を得ております。

(1) 株式交換の目的

当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社の両社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。

この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくために、両社は平成17年12月21日に業務提携について基本合意しました。それ以降、カスタマーサービスの向上、サプライチェーンの強化、業務系システムの拡充、お客様満足の向上の4分野を中心に包括的に検討を進めてまいりました。

具体的な検討を進めた結果、企業価値の向上を図るためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であるとの考えで一致し、このたび共同持株会社の下で経営統合することに合意し、当該株式交換を実施するものです。

(2) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

コカ・コーラウエストジャパン株式会社及び当社は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が平成18年7月1日を分割期日とする会社分割を行い、かつ、平成18年7月1日をもって、その商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社と変更することと一体のものとして、商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。本株式交換によって、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社が当社の完全親会社、当社がコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の完全子会社となります。

株式交換の日 平成18年7月1日(予定)

株式交換に際して発行する株式および割当

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、本株式交換に際して普通株式28,227,060株を発行し、本株式交換の前日日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付致します。但し、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の所有する当社の株式に対しては割当を行いません。

(3) 共同持株会社の概要

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
事業内容 コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売およびグループ会社の経営管理等
本社所在地 福岡市とし、本社機能は大阪府にも置く
資本金 15,231百万円

(4) コカ・コーラウエストジャパン株式会社の概要(単体)

代表者 代表取締役、社長兼CEO 末吉紀雄

住所 福岡市東区箱崎七丁目9番66号

主な事業内容

飲料・食品の製造・販売

売上高および当期純利益

(平成17年12月期)

売上高 186,953百万円

当期純利益 7,938百万円

資産、負債、資本の状況

(平成17年12月31日現在)

資産合計 193,041百万円

負債合計 22,342百万円

資本合計 170,698百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600	20	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,817	4,244	0.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,591	4,300	0.40	平成19年1月4日 ~ 平成20年12月19日
その他の有利子負債				
合計	20,008	8,564		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,300	2,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成16年12月31日)		第47期 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,026		6,068	
2 受取手形		0		0	
3 売掛金	1	10,648		9,100	
4 商品		3,226		3,566	
5 製品		3,369			
6 原材料		307			
7 貯蔵品		1,045		1,098	
8 前払費用		1,473		1,411	
9 関係会社短期貸付金		1,386		613	
10 未収入金		3,878		2,656	
11 繰延税金資産		2,401		1,906	
12 その他		393		377	
貸倒引当金		32		27	
流動資産合計		31,126	29.1	26,771	26.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		24,296		25,810	
減価償却累計額		12,393	11,902	13,075	12,735
(2) 構築物		3,809		4,128	
減価償却累計額		2,713	1,096	2,833	1,295
(3) 機械及び装置		26,642		28,045	
減価償却累計額		20,239	6,403	21,201	6,844
(4) 工具器具及び備品		4,749		5,055	
減価償却累計額		3,762	987	4,065	989
(5) 販売機器		60,587		59,642	
減価償却累計額		46,652	13,935	45,359	14,283
(6) 土地			17,088		17,088
(7) 建設仮勘定			503		85
有形固定資産合計		51,918	48.6	53,321	52.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,403		3,079	
(2) 電話加入権		116		116	
(3) 施設利用権		49		47	
(4) ソフトウェア仮勘定		576		190	
無形固定資産合計		3,145	3.0	3,433	3.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,634		3,607	
(2) 関係会社株式		5,853		5,783	
(3) 長期貸付金		98		103	
(4) 従業員長期貸付金		9		54	
(5) 関係会社長期貸付金		4,305		2,503	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		80		115	
(7) 長期前払費用		1,322		1,271	
(8) 差入保証金		1,308		1,206	
(9) 繰延税金資産		4,527		3,277	
(10) その他		898		752	
貸倒引当金		425		554	
投資その他の資産合計		20,613	19.3	18,120	17.8
固定資産合計		75,677	70.9	74,875	73.7
資産合計		106,803	100.0	101,647	100.0

区分	注記 番号	第46期 (平成16年12月31日)		第47期 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	3,822		3,143		
2		3,600				
3		3,328		3,344		
4	1	4,281		3,978		
5		31		124		
6		82		171		
7	1	4,666		4,482		
8		29		21		
9	1	2,098		2,685		
10	1	779		846		
		流動負債合計	22,719	21.3	18,797	18.5
固定負債						
1		7,344		4,000		
2		3,382		3,330		
3		678		1,079		
4		171		157		
5	1	320		322		
		固定負債合計	11,896	11.1	8,889	8.7
		負債合計	34,616	32.4	27,686	27.2

区分	注記 番号	第46期 (平成16年12月31日)		第47期 (平成17年12月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		10,948	10.2		10,948	10.8
資本剰余金							
1 資本準備金			10,040			10,040	
資本剰余金合計			10,040	9.4		10,040	9.9
利益剰余金							
1 利益準備金			1,618			1,618	
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		700			700		
(2) 固定資産圧縮積立金		514			514		
(3) 別途積立金		45,100	46,314		46,100	47,314	
3 当期末処分利益			3,072			3,294	
利益剰余金合計			51,006	47.8		52,228	51.4
その他有価証券評価差額金	3		235	0.2		796	0.8
自己株式	4		42	0.0		52	0.1
資本合計			72,187	67.6		73,960	72.8
負債・資本合計			106,803	100.0		101,647	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 商品売上高		80,277		147,172		
2 製品売上高		88,239		2,161		
3 その他売上高		2,415	170,932	9,004	158,338	
100.0					100.0	
売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		2,685		3,226		
(2) 当期商品仕入高		51,649		94,855		
計		54,335		98,081		
(3) 他勘定振替高	1	4,348		11,290		
(4) 商品期末たな卸高		3,226	46,761	3,566	83,224	
2 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		3,114		3,369		
(2) 当期製品製造原価		56,250				
計		59,365		3,369		
(3) 他勘定振替高	2	7,013		1,905		
(4) 製品期末たな卸高		3,369	48,983		1,464	
3 その他売上原価	2		1,589		7,974	
計			97,333	56.9	92,662	58.5
売上総利益			73,598	43.1	65,676	41.5
販売費及び一般管理費	3		67,915	39.8	62,001	39.2
営業利益			5,683	3.3	3,674	2.3
営業外収益						
1 受取利息		69		48		
2 受取配当金	4	787		1,001		
3 不動産賃貸収入		206		195		
4 雑収入		63	1,127	59	1,304	
0.7					0.8	
営業外費用						
1 支払利息		167		118		
2 不動産賃貸原価		149		135		
3 貯蔵品他廃棄損		277		166		
4 雑支出		75	669	28	449	
0.4					0.3	
経常利益			6,140	3.6	4,530	2.8

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		54		11			
2 関係会社株式売却益		19		923			
3 貸倒引当金戻入益		91		16			
4 前期損益修正益	5	103	270	0.2	951	0.6	
特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	6	568		542			
2 固定資産除却補償金				257			
3 新紙幣対応費用		305		351			
4 減損損失	7	365					
5 台風災害損失		169					
6 貸倒引当金繰入額				141			
7 ゴルフ会員権評価損				28			
8 投資有価証券評価損		4					
9 特別退職金	8	1,309	2,723	1.6	1,320	0.8	
税引前当期純利益			3,687	2.2	4,160	2.6	
法人税、住民税 及び事業税		30		25			
法人税等調整額		1,356	1,386	0.8	1,361	1,386	0.9
当期純利益			2,301	1.4	2,774	1.7	
前期繰越利益			1,334		1,270		
中間配当額			562		750		
当期末処分利益			3,072		3,294		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			47,364	84.2			
労務費							
経費							
減価償却費		1,548					
輸送費		920					
その他		6,417	8,886	15.8			
当期総製造費用			56,250	100.0			
当期製品製造原価			56,250				

(注) 原価計算方法

平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業における生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため、当事業年度より原価計算を行っておりません。

なお、前事業年度まで、当社の製造作業は単一の工程を用いて各種の飲料製品(コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、アクエリアス及びジョージア等)を生産しておりますので、原価計算は製品別単純総合原価計算を採用しております。第46期の労務費については、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社に製造作業を業務委託しているため計上する金額はありません。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月30日)		第47期 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,072		3,294
利益処分数額					
1 配当金		750		750	
2 役員賞与金		52		31	
(取締役賞与金)		(47)		(28)	
(監査役賞与金)		(4)		(3)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000	1,802	1,000	1,781
次期繰越利益			1,270		1,512

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法	(1) 商品・製品 同左 (2) 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は365百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
前期まで営業外収益の「有価証券利息」について区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成16年12月31日)		第47期 (平成17年12月31日)	
(1) 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。		(1) 保証債務 関係会社の金融機関からの運転資金借入金に対する保証20百万円及び従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。	
(2) 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債		(2) 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債	
売掛金	1,463百万円	売掛金	1,255百万円
未払費用	1,413百万円	未払費用	1,408百万円
預り金	1,744百万円	預り金	2,349百万円
買掛金、未払金、その他	1,743百万円	買掛金、未払金、その他	1,447百万円
(3) 2 会社が発行する株式の総数		(3) 2 会社が発行する株式の総数	
普通株式	150,000,000株	普通株式	150,000,000株
発行済株式の総数		発行済株式の総数	
普通株式	62,591,049株	普通株式	62,591,049株
(4) 3 配当制限		(4) 3 配当制限	
有価証券の時価評価により、純資産額が235百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		有価証券の時価評価により、純資産額が796百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
(5) 4 自己株式の保有数		(5) 4 自己株式の保有数	
普通株式	51,079株	普通株式	60,360株

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
1 商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)他よりのレポート3,925百万円及び内部使用高422百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。		1 商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)他よりのレポート9,926百万円、コカ・コーラ ナショナルビバレッジ(株)との取引形態変更に伴う勘定間振替892百万円及び内部使用高471百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。	
広告費	141百万円	広告費	141百万円
福利厚生費	49百万円	福利厚生費	77百万円
その他	230百万円	その他	252百万円
計	422百万円	計	471百万円
2 製品他勘定振替高 主要製品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)よりのレポート3,085百万円、コカ・コーラ ティープロダクツ(株)及びコカ・コーラ ナショナルビバレッジ(株)よりの製造受託に係る受託加工料収入1,901百万円、その他売上原価への振替高1,589百万円、内部使用高436百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。		2 製品他勘定振替高 コカ・コーラ ナショナルビバレッジ(株)との取引形態変更に伴う勘定間振替1,890百万円及び内部使用高14百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。	
広告費	70百万円	広告費	1百万円
福利厚生費	33百万円	福利厚生費	2百万円
その他	333百万円	その他	9百万円
計	436百万円	計	14百万円

第46期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
(2)	3	販売費に属する費用のおおよその割合は93%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	(2)	3	販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。
		従業員給料 6,763百万円			従業員給料 6,476百万円
		従業員賞与 2,289百万円			従業員賞与 2,069百万円
		退職給付費用 646百万円			退職給付費用 657百万円
		役員退職慰労引当金 61百万円			役員退職慰労引当金 57百万円
		繰入額			繰入額
		販売手数料 15,568百万円			販売手数料 14,180百万円
		販売促進費 4,713百万円			販売促進費 3,574百万円
		機器サービス費 3,209百万円			機器サービス費 2,786百万円
		輸送費 15,541百万円			輸送費 13,643百万円
		減価償却費 8,065百万円			減価償却費 8,052百万円
(3)	4	関係会社に係る取引には以下のものがあります。	(3)	4	関係会社に係る取引には以下のものがあります。
		受取配当金 771百万円			受取配当金 986百万円
(4)	5	前期損益修正益 厚生年金基金解散後から清算業務完了までの期間に係る年金受給者への代行加算年金相当額について、前期に厚生年金基金解散損として計上していましたが、清算業務が当初の見込より早期に結了したことにより、その一部を戻入しております。	(4)	5	
(5)	6	内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損	(5)	6	内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損
		建物 44百万円			建物 34百万円
		構築物 2百万円			構築物 2百万円
		機械及び装置 40百万円			機械及び装置 3百万円
		工具器具及び備品 14百万円			工具器具及び備品 2百万円
		販売機器 423百万円			販売機器 445百万円
		建物等解体費 43百万円			建物等解体費 53百万円
		計 568百万円			計 542百万円
(6)	7	減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	(6)	7	
		場所			
		用途			
		種類			
		金額			
		泉佐野市			
		賃貸用土地			
		土地			365百万円
		事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づき、グルーピングの単位としております。			
		継続的な時価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。			
(7)	8	特別退職金は、連結子会社への転籍一時金等 であります。	(7)	8	

(リース取引関係)

第46期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第47期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">1,580</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">793</td> <td style="text-align: center;">1,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械 及び装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	680	900	1,580	減価償却累計額相当額	357	793	1,151	期末残高相当額	322	106	428			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	209百万円	1年超	219百万円	合計	428百万円			支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料		1年以内	176百万円	1年超	285百万円	合計	462百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	566	減価償却累計額相当額	367	期末残高相当額	199			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	104百万円	1年超	94百万円	合計	199百万円			支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	209百万円	減価償却費相当額の算定方法		同左				未経過リース料		1年以内	194百万円	1年超	311百万円	合計	506百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械 及び装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																						
取得価額相当額	680	900	1,580																																																																																						
減価償却累計額相当額	357	793	1,151																																																																																						
期末残高相当額	322	106	428																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	209百万円																																																																																								
1年超	219百万円																																																																																								
合計	428百万円																																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																									
支払リース料	214百万円																																																																																								
減価償却費相当額	214百万円																																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																									
未経過リース料																																																																																									
1年以内	176百万円																																																																																								
1年超	285百万円																																																																																								
合計	462百万円																																																																																								
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	566																																																																																								
減価償却累計額相当額	367																																																																																								
期末残高相当額	199																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	104百万円																																																																																								
1年超	94百万円																																																																																								
合計	199百万円																																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																									
支払リース料	209百万円																																																																																								
減価償却費相当額	209百万円																																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																																									
同左																																																																																									
未経過リース料																																																																																									
1年以内	194百万円																																																																																								
1年超	311百万円																																																																																								
合計	506百万円																																																																																								

(有価証券関係)

第46期 (平成16年12月31日)	第47期 (平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第46期 (平成16年12月31日)	第47期 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,357百万円</p> <p>その他 44百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,401百万円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 276百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 69百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 69百万円</p> <p>関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 37百万円</p> <p>ゴルフ会員権損金不算入額 170百万円</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 1,376百万円</p> <p>繰越欠損金 2,210百万円</p> <p>その他 183百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>5,042百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 353百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 161百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>514百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,527百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,791百万円</p> <p>その他 114百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,906百万円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 439百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 64百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 69百万円</p> <p>関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 101百万円</p> <p>ゴルフ会員権損金不算入額 172百万円</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 1,354百万円</p> <p>繰越欠損金 1,157百万円</p> <p>その他 168百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>4,177百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 353百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 546百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>899百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,277百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.59%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.87%</p> <p>住民税均等割等 0.81%</p> <p>その他 1.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.60%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.70%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.70%</p> <p>住民税均等割等 0.60%</p> <p>その他 0.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.31%</u></p>

(1 株当たり情報)

項目	第46期	第47期
	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,153.43円	1,182.29円
1株当たり当期純利益	35.96	43.87
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第46期	第47期
	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,301	2,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	31
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(52)	(31)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,249	2,743
普通株式の期中平均株式数(株)	62,547,745	62,533,380
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第46期(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第47期(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年 2月22日開催の取締役会において、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との共同持株会社制への移行を行う過程で、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が会社分割を経て事業会社を傘下におく持株会社へと移行することを前提に、当該持株会社と当社が株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結致しました。

なお、平成18年 3月30日開催の第47回定時株主総会において、当該株式交換契約について承認を得ております。

概要については、「第 5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表]」の(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コカ・コーラナショナル ビバレッジ(株)	20,979	1,048
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	451	721
三菱重工業(株)	900,000	468
イオン(株)	55,982	167
(株)フジオフードシステム	184	99
西日本旅客鉄道(株)	200	98
三井住友フィナンシャル グループ(株)	73	91
(株)大阪酒販会館	160	80
三菱倉庫(株)	40,000	79
イズミヤ(株)	69,881	73
他53銘柄	480,824	673
計	1,568,736	3,602

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
無担保普通社債	5	5
計	5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,296	1,711	196	25,810	13,075	844	12,735
構築物	3,809	336	17	4,128	2,833	134	1,295
機械及び装置	26,642	1,711	309	28,045	21,201	1,247	6,844
工具器具及び備品	4,749	347	41	5,055	4,065	342	989
販売機器	60,587	6,969	7,914	59,642	45,359	6,175	14,283
土地	17,088			17,088			17,088
建設仮勘定	503	85	503	85			85
有形固定資産計	137,678	11,161	8,983	139,856	86,535	8,743	53,321
無形固定資産							
ソフトウェア	4,040	1,674	270	5,445	2,365	998	3,079
電話加入権	116			116			116
施設利用権	67		1	66	18	1	47
ソフトウェア 仮勘定	576	175	561	190			190
無形固定資産計	4,800	1,849	833	5,817	2,384	1,000	3,433
長期前払費用	5,378	1,733	1,743	5,368	2,706	1,806	(1,390) 2,662
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	明石ロジスティクスセンター	1,292百万円	
		明石工場 純水設備増設	195百万円	
	構築物	明石ロジスティクスセンター	244百万円	
	機械及び装置	明石ロジスティクスセンター	1,339百万円	
	工具器具及び備品	明石ロジスティクスセンター	81百万円	
	販売機器	自動販売機	6,298百万円	
	建設仮勘定	新神戸営業所土地手付金	80百万円	
	ソフトウェア	CCNBC対応システム導入	590百万円	
	ソフトウェア仮勘定	情報セキュリティー開発	58百万円	
	長期前払費用	販売契約金	1,460百万円	
	減少額	建物	旧洲本営業所	41百万円
		販売機器	自動販売機	7,306百万円

2 差引当期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,948			10,948
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(62,591,049)	()	()	(62,591,049)
	普通株式 (百万円)	10,948			10,948
	計 (株)	(62,591,049)	()	()	(62,591,049)
	計 (百万円)	10,948			10,948
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,040			10,040
	計 (百万円)	10,040			10,040
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,618			1,618
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	700			700
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	514			514
	別途積立金 (百万円)	45,100	1,000		46,100
計 (百万円)	47,933	1,000		48,933	

- (注) 1 当期末残高の発行済株式数に含まれる自己株式数は60,360株であります。
2 任意積立金の増加は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	457	246	75	46	582
役員退職慰労引当金	171	57	70		157

- (注) 当期減少額「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替及び債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2,077
預金	
普通預金	3,951
定期預金	40
小計	3,991
合計	6,068

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳
		平成18年 1月
(有)幸福フーズ他	0	0
合計	0	0

売掛金

(イ)相手先別売掛金

相手先	金額(百万円)
関西ビバレッジサービス(株)	621
三笠コカ・コーラボトリング(株)	527
(株)ファミリーマート	425
(株)ローソン	364
(株)セブン イレブン・ジャパン	199
その他(株)ジャパン他)	6,962
合計	9,100

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
10,648	166,255	167,803	9,100	94.9	21.4

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \left(\frac{\text{前期繰越高} + \text{当期残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \right) \times 30$$

商品

摘要	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	306
透明飲料	8
フレーバー飲料	211
乳性飲料	78
栄養飲料	118
その他	20
小計	743
非炭酸飲料	
果実飲料	232
コーヒー飲料	1,267
スポーツ飲料	243
ウーロン茶飲料	31
紅茶飲料	189
日本茶・その他茶飲料	485
乳性飲料	6
その他	335
小計	2,791
その他	
食品等	31
合計	3,566

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
販売機器	1,054
販売機器用品	27
その他	16
合計	1,098

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社	
関西ビバレッジサービス(株)	950
(株)シーアンドシー	210
その他(7社)	391
計	1,551
関連会社	
三笠コカ・コーラボトリング(株)	4,205
大山ビバレッジ(株)	27
計	4,232
合計	5,783

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	2,442
(株)エフ・ヴィコーポレーション	216
明治乳業(株)	190
近畿コカ・コーラプロダクツ(株)	33
森永乳業(株)	32
その他	227
合計	3,143

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月31日現在の100株以上所有の株主に所有株式数に応じた数量の自社製品を4月中旬に贈呈

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.kinki.ccbc.co.jp/>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異 動)の規定に基づくもの		平成17年4月12日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第47期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第6号の2(株式交換) の規定に基づくもの		平成18年2月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成18年2月22日にコカ・コーラウエストジャパン株式会社が会社分割を経て事業会社を傘下におく持株会社(平成18年7月1日をもってコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に商号変更予定)へと移行することを前提に、当該会社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当該株式交換契約について承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成18年2月22日にコカ・コーラウエストジャパン株式会社が会社分割を経て事業会社を傘下におく持株会社(平成18年7月1日をもってコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に商号変更予定)へと移行することを前提に、当該会社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当該株式交換契約について承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。